



平成 19 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3787

本社所在都道府県

東京都

（URL <http://www.tmath.co.jp/>）

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 正文

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 出口 眞規子

TEL：（03）5798 — 3636

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

配当支払開始日

平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1．18 年 9 月中間期の業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（単位：百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	317 16.3	79 12.1	76 6.6
17 年 9 月中間期	273 -	70 -	71 -
18 年 3 月期	631	224	207

	中間（当期）純利益	1 株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	49 6.1	2,258 64	2,100 65
17 年 9 月中間期	46 -	2,405 57	- -
18 年 3 月期	134	6,750 10	6,592 12

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 18 年 9 月中間期 21,700 株 17 年 9 月中間期 19,200 株 18 年 3 月期 19,946 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
平成 16 年 9 月中間期については中間財務諸表を作成していないため、平成 17 年 9 月中間期の増減
率は記載を省略しております。

(2) 財政状態

（単位：百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	4,440	1,342	30.2	61,859 77
17 年 9 月中間期	523	460	88.0	24,004 90
18 年 3 月期	1,435	1,293	90.1	59,601 13

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 21,700 株 17 年 9 月中間期 19,200 株 18 年 3 月期 21,700 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 - 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	228	60	2,999	3,544
17 年 9 月中間期	70	2	0	155
18 年 3 月期	19	14	742	834

2. 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 1,010	百万円 367	百万円 236

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）10,909 円 30 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金（円）					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
19 年 3 月期（実績）	-	-	-	-	-	-
19 年 3 月期（予想）	-	-	-	-	-	-

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 8 ページを参照してください。

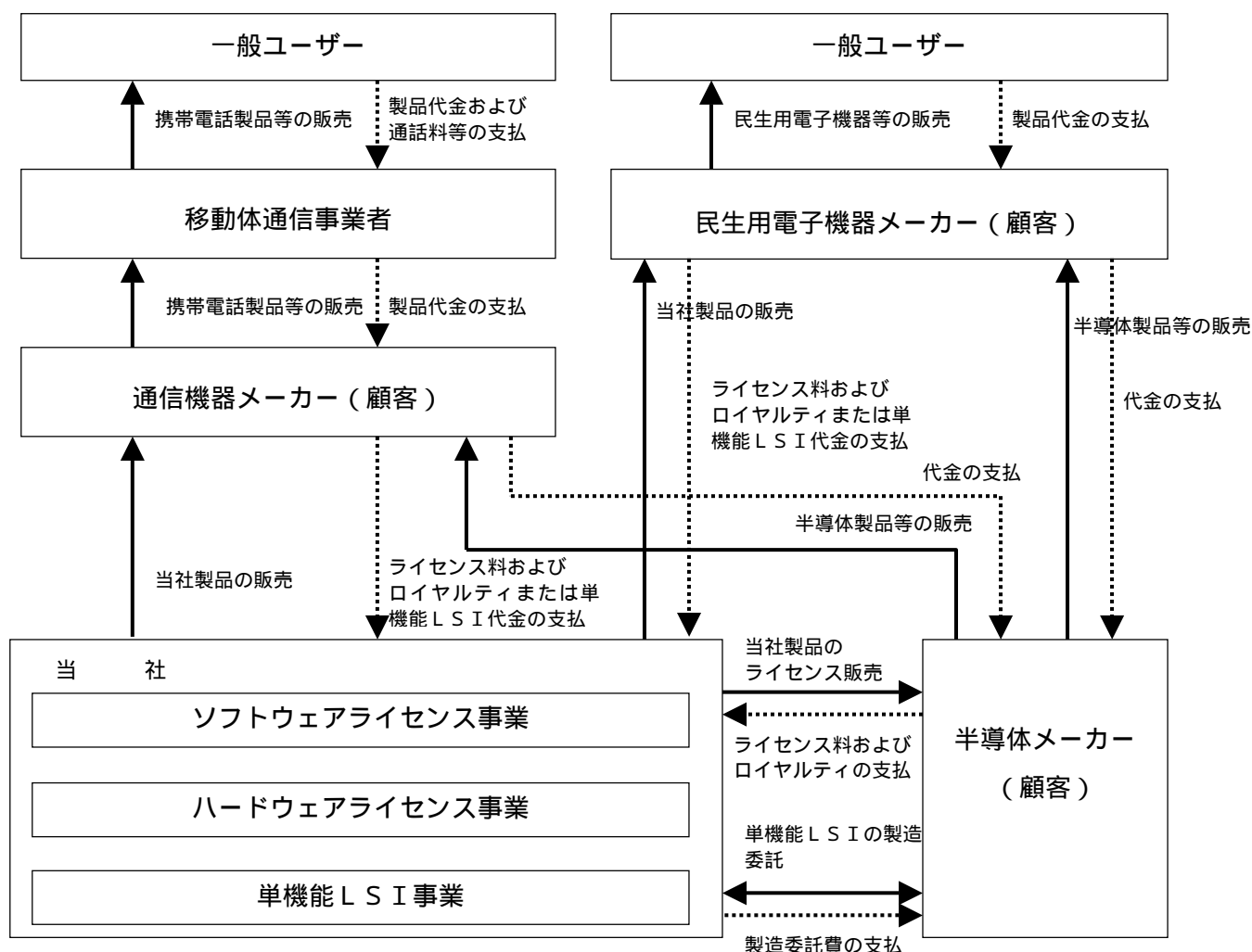
1. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で密接な事業上の関係のある関連当事者もないため、当社の状況についてご説明いたします。当社は、数学的手法に基づいて独自に開発した革新的アルゴリズムである「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を用い、国際標準規格に基づいた画像・音声/音響処理を行なうためのソフトウェア製品およびハードウェア製品の開発および販売を行なっております。

現時点における主要な事業には、携帯電話やポータブルメディアプレーヤー等の携帯型機器、デジタルスチルカメラやビデオカメラ、監視カメラ等の撮像機器、カーナビゲーションシステムやカーオーディオ等の車載機器ならびにハイビジョンテレビやアミューズメントマシン等の据置き型映像機器等に代表される組込みシステムで動作するソフトウェアを提供するソフトウェアライセンス事業と、これらの電子機器に使われる大規模半導体向けにIPと呼ばれる設計データを提供するハードウェアライセンス事業および単機能LSI事業があります。当社はこれらの事業をいずれも「DMNA」を用いた製品および設計手法に基づいて展開しており、顧客は、一般ユーザーが求める高性能・高画質（高音質）化と低消費電力化を両立した上で、製造コストを抑えることができるため、競争力のある製品を提供することが可能となります。当社の製品は、標準規格に完全に準拠し、これまでに蓄積してきた技術を用いて開発されているため、高画質（高音質）を実現しております。当社はDMNAを主に移動体通信機器や民生用電子機器といった応用範囲に適用し、製品として提供しております。

〔事業の系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国際標準規格に準拠した映像／音響等の圧縮・伸張技術を開発および製品化しております。特に数学的手法を駆使して独自に開発したアルゴリズム「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を基幹技術として、差別化を図っております。

今後も「Algorithm Specialist」をコンセプトに基幹技術の開発と各種製品への適用を行っていきます。これらの製品を用いて、様々な電子機器・通信機器向けに高品位な技術とソリューションを提供し、快適で豊かな社会の実現に寄与することを目指しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立以来、事業基盤の構築と財務体質の強化のために、事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ってまいりました。一方、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加及び株式の流動性の向上については経営の重要施策であると認識しております。株式市場での適切な投資単位に関して、必要に応じて適宜慎重に検討していく方針です。

(4) 目標とする経営指標

当社の事業は、ソフトウェアライセンス事業およびハードウェアライセンス事業の2事業に分かれております。加えて、平成19年3月期より単機能LSI事業を開始する計画です。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上増加を図り、特に売上総利益率の高いロイヤルティ収入を拡大することにより、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、組み込み機器上のプロセッサで動作するソフトウェアIP製品のライセンス事業と、半導体チップの設計データであるハードウェアIP製品のライセンス事業を軸に事業展開を行ってまいりました。

国際標準規格に準拠した製品を開発し、世界中の顧客に高品位な技術とソリューションを提供する、という基本戦略の下、特にモバイル向け地上デジタル放送（ワンセグ）に必須の映像圧縮・伸張規格であるH.264/MPEG4AVCに準拠した製品群の開発および販売に注力して参りました。また、H.264/MPEG-4-AVC規格に加えて、デジタルハイビジョン放送やIP放送等を視聴する機器に必要な圧縮・伸張規格である、MPEG-2、MPEG-4規格およびWindows Media形式への対応を行っており、顧客である電子機器メーカー様のHD(High Definition)対応を積極的に支援しております。今後も引き続き、当該製品群の販売に注力するとともに北米・欧州で順次開始される地上デジタル放送規格に対応した製品を投入していきます。また、当社の事業形態は「技術のライセンス」を主軸とするため、提供した技術が顧客の最終製品に組み込まれて量産に移行するまでの期間、ならびにこれに伴って発生するランニングロイヤルティ収入を獲得するまでの期間が、相応の長さとなります。これらの期間の収益を補い、将来にわたっての収入を増加させるためにも、新規ライセンス契約の獲得に重点をおいて活動を行ってまいります。

また、平成19年3月期より開始する単機能LSI事業においては、ハードウェアIP製品として開発済みの半導体設計データを活用して、単機能LSI製品の製造・販売事業を開始します。これにより、顧客の要望に応じて、ソフトウェア製品、ハードウェア製品、単機能LSI製品を柔軟に選択して提供することが可能となります。当社はこれらの事業を市場の要求に合わせて的確に展開することで、収益ならびに顧客層の更なる拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、対処していきます。

特定市場への戦略的アプローチ

当社の開発、販売する製品は、国際標準規格に準拠しており、その用途・販売対象は多岐にわたります。一方、デジタル信号処理技術の進展はめざましく、日夜新しい技術・規格が世界中で産み出されており、その競争も非常に激しいものとなっています。このような環境下、より多くの電子機器に当社製品を搭載し、ライセンス収入を得るためには、対象となる機器・顧客に最適な性能・機能を持った製品をいち早く開発・提供する必要があります。当社では携帯型機器（Handset）、カメラ機器（Camera）、リビング向け機器（Consumer）および自動車向け機器（Automotive）を重点対象と位置づけ、これらの市場・顧客に対して、戦略的な受注・開発・販売活動を行っていく方針です。

効率的な開発・サポート体制の構築

地上デジタル放送の本格化、ポータブル機器への高精細動画機能搭載等の環境変化により、当社製品への引合いならびに製品の受注活動が活発化している一方、多様な顧客に対して高品質な製品を提供するための効率的な体制構築が課題となっております。将来の収益源を産み出す研究・開発体制の整備はもちろん、製品化から品質保証・納期対応にいたるまで、一貫した効率的な体制構築が事業成長の鍵となると認識しており、体制拡充を含めた施策を実施してまいります。

デモ・システムの充実

当社が開発した DMNA（革新的なアルゴリズム）を応用すると、情報携帯端末などの低消費電力化が図れることに加え、画質、音質等の性能が数倍向上します。

しかし、DMNA のアルゴリズムを公開することができないため、当社製品の優位性を理解していただくことが困難な状態にあります。今後は、これまでに実績のある事例等を基に当社製品の優位性を体感してもらえるデモ・システム等を開発し、効果的な営業活動が行なえる体制をとっていきます。

（７）親会社等に関する事項

当社には親会社等はありませんので、該当事項はありません。

（８）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における情報処理サービス業界は、前年度に引き続き、デジタル情報家電の需要が堅調であり、日進月歩の成長を続けています。ワンセグ放送の開始をはじめとして、デジタル放送関連の製品・サービスが多数登場しており、今後も様々な方面での市場の拡大が期待されております。

このような環境の中で、当社は、数学的手法を駆使した革新的アルゴリズムDMNA (Digital Media New Algorithm)を用いた信号処理技術を提供してまいりました。市場におけるDMNA技術の優位性の周知と顧客の信頼を獲得したこと、デジタル放送が本格普及期を迎えつつあること等も手伝い、当会計期間は国内および海外の民生用電子機器メーカー、半導体メーカーにH.264 / MPEG4-AVCをはじめとする国際標準規格準拠の製品をライセンスすることができました。特に新規顧客の開拓が順調に進んだことは、当中間会計期間の大きな成果です。その一方、イニシャルライセンス売上とならび、当社収益の柱であるロイヤルティ売上（顧客の量産製品への搭載数に応じた収入）の実現ならびに収入金額の増加には、なお一定の期間を要すると想定しています。当社としては、このようなライセンス実績を有効にアピールしていくことにより、国内外の大手民生用電子機器メーカー及び半導体メーカーとのビジネスをより迅速に進められるよう、今後も努力してまいります。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 317,728 千円（前年同期比 16.3%増）、営業利益 79,232 千円（前年同期比 12.1%増）、経常利益 76,020 千円（前年同期比 6.6%増）、中間純利益 49,012 千円（前年同期比 6.1%増）となりました。

(ソフトウェアライセンス事業)

動画関連の商品分野では、H.264 / MPEG4-AVC 動画機能ソフトウェアを含む「ワンセグソリューションパッケージ」を、携帯型マルチメディアプレーヤーをはじめとする複数の製品カテゴリーに提供しました。今後の量産を見据えて、複数社が当社製品の導入に向けて製品開発を進めております。また、MPEG-4 動画機能ソフトウェアがカメラ付き携帯電話に継続して採用されています。当社製品を搭載した機器は、従来のものと比較して各フレームの画質が良い上に、動画の特徴である激しい動きにも追従して動きがスムーズであるのが評価されており、順調に普及拡大しています。また、前年度より提供を開始した、組込み機器向け Windows Media Video ソフトウェアは、携帯型機器や車載機器を中心に採用が進んでおります。

静止画関連の商品分野では、JPEG 静止画機能ソフトウェアについて、プリンタやプロジェクタ等のオフィス用機器への応用を前提とした提供要求が継続しており、複数社にライセンスを実施しました。また、マルチメディア機能を様々な機器で実現する動きが加速しており、家庭用ゲーム機器等にも当社製品の用途が広がっています。

音声 / 音響関連の商品分野では、モバイル用地上デジタル放送またはポータブルメディアプレーヤー向けに AAC、MP3 等の国際標準規格に準拠した製品の、採用が進んでおります。音質が良い上にプロセッサ負荷が軽いので、今後も携帯型機器や車載情報システムをはじめとする、複数の分野で需要増加が期待できます。

ソフトウェアライセンス事業においては、従来の単体製品のライセンス提供から複数の製品を組み合わせ、より幅広い用途や使いやすさを実現する「ソフトウェアパッケージ」型のライセンス提供が増加しています。これにより、顧客はよりスムーズに高品質な動画 / 静止画 / 音響等の記録・再生機能を実現することが出来ます。

(ハードウェアライセンス事業)

フル HD サイズ（1920×1080 画素）対応の H.264 / MPEG4-AVC・MPEG-2 動画機能ハードウェア IP が国内外の複数の半導体メーカーに採用されました。フル HD にいち早く対応していることに加え、各フレーム個々の画質、動きのスムーズさ、回路規模の小ささ（LSI 価格に影響する）、消費電力量の小ささ（電池の使用時間に影響する）等の多くの項目で評価されました。

前事業年度より提供を開始した大型画面に対応する MPEG2 動画機能ハードウェアおよび H.264 / MPEG4-AVC 動画機能ハードウェアの HD (High Definition) 版は、上述のように複数の顧客への提供が進んでおり、従来のモバイル機器向けに加え、据置き型機器向け、特にデジタルテレビ関連用途の開拓が進んでおります。

(2) 財政状態

当中間会計期間においては、税引前中間純利益を 76,020 千円計上したことや転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 3,000,000 千円があったこと等による現金及び預金の増加 2,710,223 千円や、売掛金の増加 92,482 千円、たな卸資産の増加 62,176 千円などがあったことにより、当中間会計期間末における総資産は 4,440,967 千円となり、前期末より 3,005,392 千円増加しました。

また、未払法人税等が 40,840 千円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債の発行 3,000,000 千円があったことなどにより、当中間会計期間末における負債合計は 3,098,610 千円となり、前期末より 2,956,379 千円増加しました。

なお、中間純利益を 49,012 千円計上したことにより、当中間会計期間末における純資産合計は、1,342,357 千円となり、前期末に比べ 49,012 千円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ 2,710,223 千円増加し、3,544,492 千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は 228,541 千円(前年同期は 70,547 千円の獲得)となりました。

これは主に、税引前中間純利益を 76,020 千円計上したものの、売上債権が 91,855 千円、たな卸資産が 62,176 千円、前渡金が 64,478 千円それぞれ増加し、法人税等の支払額が 69,958 千円発生したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 60,514 千円(前年同期比 2,919.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が 40,645 千円、敷金保証金の差入による支出が 16,922 千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果獲得した資金は 2,999,280 千円(前年同期は 720 千円の使用)となりました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が 3,000,000 千円あったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	91.0	88.0	90.1	30.2
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	3,809.2	394.3
債務償還年数(年)	-	0.0	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	5,919.3	863.8	-

(注) 1. 各指標は以下のように算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成17年12月14日上場のため、平成17年3月期及び平成18年3月期中間期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
6. 平成17年3月期及び平成19年3月期中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

下半期以降につきましても、引き続き国際標準規格に準拠した映像・音響の圧縮・伸張処理製品を中心に開発・販売を行ってまいります。特に、モバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)に使われるH.264(映像)およびAAC(音響)のソフトウェア製品を携帯端末やカーナビゲーションシステムの製造事業者に対して、積極的に販売していく方針です。また、デジタルハイビジョン放送等で採用されているフルHDサイズ(1,920×1,080画素)の映像圧縮・伸張に対応したMPEG-2およびH.264製品の販売に注力していきます。加えて、IP放送や公衆無線LANサービス等の本格化をにらんで、Windows Media形式のマルチメディアフォーマットの記録・再生を組み込み機器上で実現するソフトウェア製品、ハードウェア製品の開発・販売に注力してまいります。

これらの状況を踏まえた上で、当期(平成19年3月期)は、売上高1,010百万円、経常利益367百万円、当期純利益236百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。尚、当該記載事項は平成18年11月17日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

ライセンス対象製品市場の動向による経営成績への影響について

当社製品の販売先は、主に携帯電話やデジタルスチルカメラ等の電子機器メーカーまたはこれらの電子機器メーカー向けの半導体を製造・販売する半導体メーカーであり、これら顧客の機器製品にソフトウェア、ハードウェアとして組み込まれて使用されております。

携帯電話やデジタルスチルカメラ等の製品は、ライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いため、当社としては日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、市場動向の変化、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおります。また、大画面対応の据置き型AV機器やカーナビゲーションシステム等の車載情報機器等の分野にも積極的に取り組んでおり、その成果として、特定分野・製品のライセンス収入に過度に依存しない、バランスのとれた売上構成に移行しつつあります。しかしながら、これらの最終製品市場の動向に当社の予想以上の変化があった場合には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

特許の出願方針について

当社が開発したDMNA(Digital Media New Algorithm)は、数学を応用し信号処理にかかる演算負荷を軽くする技術であります。従来、数学は特許の対象外とされておりましたが、最近は認められるようになっておりま

す。しかしながら、そのほとんどが信号処理の考え方、信号処理の順番、信号処理の変換／置換であり、全てを網羅した特許の一括化は不可能であります。仮に特許を出願した際に公表される明細書等から、他社が DMNA の内容を理解し、同社の製品等に応用した場合、その抵触性を証明し、追求することは難しいと考えております。

このような理由により、当社は DMNA に関する特許は一部の周辺特許を除き出願しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を取得した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社では、他社が当該事項に関する特許を出願した場合に備え、学会発表等を積極的に行っていく一方、社内または顧客との技術開発、販売条件等の交渉に関する議事録、契約書等すでに事業化していることを立証しうる社内実施記録を残し、「先使用権による通常実施権」を主張することができるように対処しております。

技術の進展等について

当社の事業は、画像・音声／音響処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、また当社の顧客の製品であります携帯電話、デジタルカメラ、ポータブルメディアプレーヤー等は短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としましても、技術の進展に対応していく方針であります。当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。

また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。

これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費等の費用が多額に発生することも可能性として否定できません。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間において、当社製品を搭載した電子機器または半導体製品等の出荷台数（または出荷個数）に応じて四半期毎にロイヤルティを受領する契約を締結しております。したがって、当社のロイヤルティによる売上高は、顧客の電子機器または半導体製品等の出荷台数（または出荷個数）に影響を受けることとなります。また、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合、当初の販売見込を下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

代表者への依存について

当社の代表取締役社長である田中正文は、複雑な演算処理を簡素化する数学的手法を用いた独自のアルゴリズムを研究開発し、この成果を事業化し、当社の経営方針や戦略の決定、技術開発等において重要な役割を果たしております。一方で当社は、事業拡大に伴う適切な運営体制・組織への移行ならびに事業基盤の安定化を主たる目的として、田中正文への依存度を低下させるべく、技術者の育成及び権限委譲を進めており、一定の成果をあげつつあります。しかしながら、なんらかの要因により、田中正文の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は、平成 12 年 6 月 20 日に株式会社として設立されましたが、社歴が浅く、事業規模が小規模であることから、人員体制の未整備、少人数の役職員への依存等、小規模組織特有の課題があると認識しております。また、実際のビジネスにおいても、小規模組織であることが顧客の懸念事項となる可能性があることは否定できません。

今後は、事業の拡大に伴い業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、人的資源に限りがあるため、役職員の業務遂行上支障が生じた場合、あるいは従業員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は、「技術者が報われる」「基幹技術に挑戦する」という基本方針を掲げており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加え、優秀な人材の確保、育成が不可欠であると認識しております。

当社としては、人材に報いるための年俸制度、ストックオプション制度等も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保障するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制

約を受ける可能性があり、当社の業績等に影響する可能性があります。

当社の基幹技術の社外流出について

当社の製品を開発するためのDMNA等の基幹技術は、今後も当社の事業拡大の核になっていくものと認識しております。

当社と従業員及び顧客等との間において機密保持契約の締結、IDカードによる入退出管理、コンピューターシステムのセキュリティ等、徹底した情報管理を施しておりますが、今後人材流出や情報漏洩などにより当社の技術が社外に流出した場合、当社の事業運営に影響する可能性があります。

取締役の員数について

当社の取締役の員数は現状3名（うち常勤2名）であります。今後、業務の増加に伴い常勤取締役を増員する方針ですが、それまでの間に不測の事態により欠員が生じた場合には、取締役選任のため臨時株主総会を開催し、欠員を補充する手続きをとる可能性があります。

販売代理店との関係について

当社は、受注活動の一部を販売代理店に委託しております。これは、きめ細かな顧客フォローや価格等の条件交渉能力等で優れた販売代理店を活用することが有効だと判断しているものであり、今後も販売代理店とのパートナーシップを強化していく方針です。

しかしながら、何らかの理由による販売代理店との契約解消、若しくは販売代理店の経営状態が悪化した場合には、現状の受注活動に影響する可能性があります。

収益構造が下期偏重となることについて

当社の販売先である大手電機メーカーは3月決算の会社が多く、顧客の予算編成は、通期または半期単位で行われ、特に国内メーカーでは下期偏重の予算執行となる傾向があります。当社製品を顧客が購入する場合においても、この予算執行のタイミング及び顧客の製品開発サイクルに影響される傾向にあります。このため、当社の販売計画は下期偏重となっております。

四半期開示の一般化により顧客の予算執行が平準化する可能性がある一方、夏商戦・年末商戦を基軸とした大手電機メーカーの製品開発サイクル自体が短期的に大きく変化することは考えづらいため、当面当社の業績は下期偏重とならざるを得ません。今後、取扱い製品を増加させること等の施策が、期中業績の平準化に寄与するものと考えております。

業績予想の変動について

当社の収益は、契約時または納品時に売上として計上するイニシャル収入と顧客の使用数量に応じて、一定の期間ごとに集計を行って、売上に計上するロイヤルティ収入の二つが主な収入形態となっております。そのため、特にイニシャル収入においては、契約・納品のタイミングに売上計上の時期が大きく左右されます。

また、イニシャル収入の対象となるライセンス契約の金額が比較的高額となることが多く、当該契約締結が当初想定していた会計期間をまたぐ等の事態が生じた場合、当社の売上高、利益ともに大きな影響を受ける可能性があります。

配当政策について

当社は、成長段階にあると認識しており、設立初年度より平成18年3月期まで利益配当を行っておりません。

今後は、株主への利益配分を経営上の重要な検討課題として認識し、配当政策については経営体制の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じて配当を継続的に行ってまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び技術革新に対応するための研究開発体制強化に有効に投資してまいります。

株式価値の希薄化について

（ストック・オプションについて）

当社は、旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に従って、平成 16 年 9 月 16 日開催の臨時株主総会の決議及び平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の役員、従業員、外部協力者に対して新株予約権を付与しており、今後当該新株予約権が行使された場合、1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成 18 年 9 月末日現在、上記の新株予約権による潜在株式数は 1,685 株となっております。当社においては、今後もストック・オプション（新株予約権）の付与を行なう可能性があります。

（第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債について）

当社は、平成 18 年 9 月 27 日に単機能 LSI 事業における研究開発資金ならびに既存事業を含む業容拡大に伴う運転資金に充当することを目的として、第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債を 3,000,000 千円発行いたしました。今後、本社債に付された新株予約権が行使され、普通株式への転換が行われた場合、1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、本社債に付された新株予約権は、転換価額の修正条項が定められており、転換価額は株式時価を元に毎月 1 回、修正が行われます。そのため、株価の状況等により、転換に伴って発行される株式数が変動する可能性があります。なお、転換価額修正の上限及び下限については、当初転換価額である 1,340,000 円の 200%に相当する 2,680,000 円を上限とし、50%に相当する 670,000 円を下限としております。一方、当社としましては、中期的な資金需要、株価の動向ならびに株式価値の希薄化度合い等を総合的に勘案しながら、当社の選択で本社債の早期償還を実施する可能性があります。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
流動資産											
1 現金及び預金		255,101			3,644,545				934,321		
2 売掛金		171,839			433,900				341,417		
3 たな卸資産		26,667			135,324				73,147		
4 その他		8,953			103,918				18,603		
流動資産合計			462,561	88.3		4,317,687	97.2	3,855,126		1,367,490	95.3
固定資産											
1 有形固定資産	1	17,597			52,418			34,820	14,178		
2 無形固定資産		11,282			11,988			705	11,061		
3 投資その他の資産											
(1) 敷金保証金		31,636			-				-		
(2) その他		630			58,873				42,844		
計		32,267			58,873			26,606	42,844		
固定資産合計			61,147	11.7		123,279	2.8	62,132		68,084	4.7
資産合計			523,709	100.0		4,440,967	100.0	3,917,258		1,435,575	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)											
流動負債											
1 一年以内返済予定 の長期借入金		1,440			1,440				1,440		
2 未払法人税等		27,555			-				-		
3 引当金		-			23,887				8,226		
4 賞与引当金		6,821			-				-		
5 その他	2	25,398			73,122				131,684		
流動負債合計			61,214	11.7		98,450	2.2	37,235		141,350	9.8
固定負債											
1 転換社債型 新株予約権付社債		-			3,000,000				-		
2 長期借入金		1,600			160				880		
固定負債合計			1,600	0.3		3,000,160	67.6	2,998,560		880	0.1
負債合計			62,814	12.0		3,098,610	69.8	3,035,795		142,230	9.9
(資本の部)											
資本金			170,000	32.5		-	-	170,000		467,500	32.6
資本剰余金											
1 資本準備金		150,000			-				596,500		
資本剰余金合計			150,000	28.6		-	-	150,000		596,500	41.5
利益剰余金											
1 中間(当期) 未処分利益		140,894			-				229,344		
利益剰余金合計			140,894	26.9		-	-	140,894		229,344	16.0
資本合計			460,894	88.0		-	-	460,894		1,293,344	90.1
負債資本合計			523,709	100.0		-	-	523,709		1,435,575	100.0
(純資産の部)											
株主資本											
1 資本金			-	-		467,500	10.5	467,500		-	-
2 資本剰余金											
(1) 資本準備金		-			596,500				-		
資本剰余金合計			-	-		596,500	13.4	596,500		-	-
3 利益剰余金											
(1) その他利益剰余金											
繰越利益剰余金		-			278,357				-		
利益剰余金合計			-	-		278,357	6.3	278,357		-	-
株主資本合計			-	-		1,342,357	30.2	1,342,357		-	-
純資産合計			-	-		1,342,357	30.2	1,342,357		-	-
負債純資産合計			-	-		4,440,967	100.0	4,440,967		-	-

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		273,203	100.0		317,728	100.0	44,524		631,177	100.0
売上原価			13,461	4.9		25,824	8.1	12,363		36,074	5.7
売上総利益			259,742	95.1		291,903	91.9	32,161		595,102	94.3
販売費及び 一般管理費			189,062	69.2		212,670	67.0	23,608		371,034	58.8
営業利益			70,679	25.9		79,232	24.9	8,553		224,068	35.5
営業外収益	2		1,324	0.5		638	0.2	686		3,966	0.6
営業外費用	3		712	0.3		3,849	1.2	3,137		20,399	3.2
経常利益			71,292	26.1		76,020	23.9	4,728		207,635	32.9
税引前中間(当期) 純利益			71,292	26.1		76,020	23.9	4,728		207,635	32.9
法人税、住民税 及び事業税		26,263			30,407				79,251		
法人税等調整額		1,157	25,105	9.2	3,398	27,008	8.5	1,902	6,254	72,997	11.6
中間(当期) 純利益			46,186	16.9		49,012	15.4	2,825		134,637	21.3
前期繰越利益			94,707			-				94,707	
中間(当期) 未処分利益			140,894			-				229,344	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年 3月31日 残高（千円）	467,500	596,500	596,500	229,344	229,344	1,293,344
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				49,012	49,012	49,012
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	49,012	49,012	49,012
平成18年 9月30日 残高（千円）	467,500	596,500	596,500	278,357	278,357	1,342,357

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間 期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		71,292	76,020	4,728	207,635
減価償却費		5,004	4,580	423	10,240
長期前払費用償却額		103	1,337	1,233	844
賞与引当金の増加額		1,165	159	1,006	2,570
受取利息及び受取配当金		15	24	8	31
支払利息		12	7	5	21
為替差益		1,308	549	758	3,934
売上債権の増加額		48	91,855	91,807	166,750
たな卸資産の増加額		20,727	62,176	41,448	67,208
未収入金の減少額		20,604	-	20,604	20,604
前渡金の増加額		-	64,478	64,478	-
未払消費税等の増加額(減少:)		3,867	4,227	8,094	7,025
未払費用の増加額(減少:)		5,455	6,885	12,340	9,096
その他		3,581	10,508	14,089	27,023
小計		88,985	158,600	247,586	47,137
利息及び配当金の受取額		15	24	8	31
利息の支払額		11	6	5	22
法人税等の支払額		18,442	69,958	51,516	27,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,547	228,541	299,088	19,410
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-	-	-	12
有形固定資産の取得による支出		1,428	40,645	39,216	1,428
無形固定資産の取得による支出		200	3,100	2,900	1,796
敷金保証金の差入による支出		-	16,922	16,922	-
敷金保証金の返還による収入		-	830	830	196
その他		375	676	300	11,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,003	60,514	58,511	14,939
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		720	720	-	1,440
転換社債型新株予約権付社債 の発行による収入		-	3,000,000	3,000,000	-
株式の発行による収入		-	-	-	744,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		720	2,999,280	3,000,000	742,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		67,823	2,710,223	2,642,400	747,031
現金及び現金同等物の期首残高		87,238	834,269	747,031	87,238
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		155,061	3,544,492	3,389,431	834,269

(5) 注記事項等

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	----- -----	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 -----	----- (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 -----	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間末において、損失が確実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,501千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 -----
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 -----	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 -----

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,342,357千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「敷金保証金」(当中間会計期間末の残高は47,533千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末の残高は32,625千円)は、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「賞与引当金」(当中間会計期間末の残高は8,385千円)は、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となりましたので、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,578千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,404千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,997千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動 負債の「その他」に含めて表示しておりま す。	2 消費税等の取扱い 同左	-----

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態とし て、事業年度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があり、上半期 と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	-----
2 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 1,308千円 受取利息 15千円	2 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 549千円 受取利息 24千円	1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 3,934千円 受取利息 31千円
3 営業外費用のうち主要なもの 上場関係費 700千円 支払利息 12千円	3 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 3,781千円 債権売却損 61千円 支払利息 7千円	2 営業外費用のうち主要なもの 上場関係費 20,378千円 支払利息 21千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,287千円 無形固定資産 1,716千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,406千円 無形固定資産 2,173千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,706千円 無形固定資産 3,533千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21	-	-	21
合計	21	-	-	21
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	平成18年新株予約権 (注)1, 2	普通株式	-	2	-	2	-
	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計		-	-	2	-	2	-

(注)1. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の増加株式数は、新株予約権付社債の全てが当初転換価額で権利行使された場合に発行される株式数であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年9月30日現在) (千円)		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年9月30日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	255,101	現金及び預金勘定	3,644,545	現金及び預金勘定	934,321
預入期間が3か月を 超える定期預金	100,040	預入期間が3か月を 超える定期預金	100,052	預入期間が3か月を 超える定期預金	100,052
現金及び現金同等物	155,061	現金及び現金同等物	3,544,492	現金及び現金同等物	834,269

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																												
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>4,643</td><td>13,930</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,573</td><td>4,643</td><td>13,930</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	4,643	13,930	合計	18,573	4,643	13,930	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(器具及び備品)</td><td>7,990</td><td>1,997</td><td>5,992</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>8,358</td><td>10,215</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>10,355</td><td>16,208</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産(器具及び備品)	7,990	1,997	5,992	無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	8,358	10,215	合計	26,563	10,355	16,208	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,990</td><td>665</td><td>7,324</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>18,573</td><td>6,500</td><td>12,072</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>7,166</td><td>19,397</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	7,990	665	7,324	ソフトウェア	18,573	6,500	12,072	合計	26,563	7,166	19,397
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	4,643	13,930																																											
合計	18,573	4,643	13,930																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																											
有形固定資産(器具及び備品)	7,990	1,997	5,992																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	8,358	10,215																																											
合計	26,563	10,355	16,208																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
器具及び備品	7,990	665	7,324																																											
ソフトウェア	18,573	6,500	12,072																																											
合計	26,563	7,166	19,397																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>3,591千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10,963千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,555千円</td></tr></table>	1 年内	3,591千円	1 年超	10,963千円	合計	14,555千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>6,362千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10,702千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,064千円</td></tr></table>	1 年内	6,362千円	1 年超	10,702千円	合計	17,064千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>6,227千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>13,917千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,144千円</td></tr></table>	1 年内	6,227千円	1 年超	13,917千円	合計	20,144千円																										
1 年内	3,591千円																																													
1 年超	10,963千円																																													
合計	14,555千円																																													
1 年内	6,362千円																																													
1 年超	10,702千円																																													
合計	17,064千円																																													
1 年内	6,227千円																																													
1 年超	13,917千円																																													
合計	20,144千円																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,046千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,857千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>301千円</td></tr></table>	支払リース料	2,046千円	減価償却費相当額	1,857千円	支払利息相当額	301千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,480千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,189千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>400千円</td></tr></table>	支払リース料	3,480千円	減価償却費相当額	3,189千円	支払利息相当額	400千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,809千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,380千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>759千円</td></tr></table>	支払リース料	4,809千円	減価償却費相当額	4,380千円	支払利息相当額	759千円																										
支払リース料	2,046千円																																													
減価償却費相当額	1,857千円																																													
支払利息相当額	301千円																																													
支払リース料	3,480千円																																													
減価償却費相当額	3,189千円																																													
支払利息相当額	400千円																																													
支払リース料	4,809千円																																													
減価償却費相当額	4,380千円																																													
支払利息相当額	759千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 24,004.90円 1株当たり中間純利益金額 2,405.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 61,859.77円 1株当たり中間純利益金額 2,258.64円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 2,100.65円	1株当たり純資産額 59,601.13円 1株当たり当期純利益金額 6,750.10円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,592.12円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	46,186	49,012	134,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	46,186	49,012	134,637
期中平均株式数(株)	19,200	21,700	19,946
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,632	478
(うち新株予約権)	(-)	(1,596)	(478)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(36)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソフトウェア ライセンス事業	76,541	28.0	133,306	42.0	243,816	38.6
ハードウェア ライセンス事業	196,662	72.0	184,422	58.0	387,361	61.4
合計	273,203	100.0	317,728	100.0	631,177	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア ライセンス事業	142,196	91,605	146,536	13,230	276,601	58,735
ハードウェア ライセンス事業	248,662	52,000	293,422	151,000	593,819	206,458
合計	390,858	143,605	439,958	164,230	870,420	265,193

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ソフトウェア ライセンス事業	76,541	28.0	133,306	42.0	243,816	38.6
ハードウェア ライセンス事業	196,662	72.0	184,422	58.0	387,361	61.4
合計	273,203	100.0	317,728	100.0	631,177	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主要な輸出先、輸出版売高及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に対す る割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対す る割合(%)
アジア	37,062	13.6	100,232	31.5
合計	37,062	13.6	100,232	31.5

3. 最近2中間会計期間の主要な販売先、販売高及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に対す る割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対す る割合(%)
Global Unichip Corporation	37,062	13.6	92,192	29.0
A社	-	-	91,878	28.9
任天堂株式会社	-	-	79,500	25.0
NECエレクトロニク ス株式会社	78,000	28.6	-	-
サン電子株式会社	50,000	18.3	1,000	0.3
川崎マイクロエレクト ロニクス株式会社	34,600	12.7	-	-
株式会社 Advanced Driver Information Technology	30,000	11.0	-	-
合計	229,662	84.1	264,570	83.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. A社との間には秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。